



平成 13 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 2 月 22 日

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216 本社所在都道府県 宮城県
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL(0228)32-5111

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 12 月期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|--------|---------|-------|----------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13 年 12 月期 | 37,584 | (5.7) | 13 | (99.6) | 51 | (-) |
| 12 年 12 月期 | 39,853 | (18.2) | 3,200 | (153.2) | 3,173 | (219.5) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|------------|-------|---------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13 年 12 月期 | 438 | (-) | 50 15 | - - | 3.2 | 0.1 | 0.1 |
| 12 年 12 月期 | 1,267 | (119.8) | 146 99 | 130 82 | 9.9 | 9.6 | 8.0 |

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 12 月期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 8,741,152 株 12 年 12 月期 8,620,342 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|------------|--------|--------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 13 年 12 月期 | 39,169 | 13,007 | 33.2 | 1,488 | 03 |
| 12 年 12 月期 | 34,713 | 14,099 | 40.6 | 1,613 | 00 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月期 8,741,152 株 12 年 12 月期 8,741,152 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13 年 12 月期 | 3,906 | 9,986 | 5,990 | 1,820 |
| 12 年 12 月期 | 4,682 | 4,003 | 1,764 | 1,906 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 14 年 12 月期の連結業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 21,000 | 200 | 60 |
| 通期 | 43,000 | 500 | 200 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 88 銭

<添付資料>

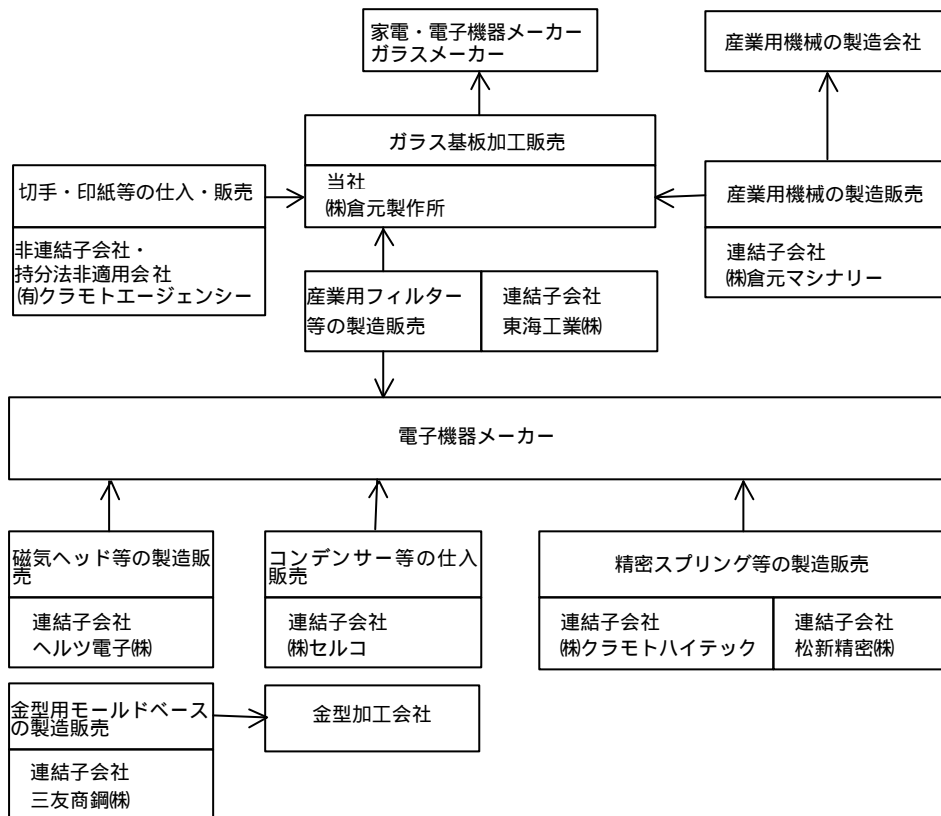
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）の子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

| 事業区分 | 事業の内容 | 当該事業に携わっている会社名 |
|-----------|--|--|
| ガラス基板加工販売 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品及び成膜ガラス基板の加工・販売 | 当社 |
| スプリング製造販売 | 精密スプリング等の製造・販売 | 株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 磁気ヘッド等の製造・販売 | ヘルツ電子株式会社 |
| 産業用機械製造販売 | 産業用機械の製造・販売 | 株式会社倉元マシナリー |
| その他の事業 | 金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売 | 三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー |

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国IT需要の停滞に伴う世界的在庫調整の影響を受け、企業収益の悪化と個人消費の低迷に苦しみ、2年連続のマイナス成長を余儀なくされました。企業は、設備投資の抑制や国内生産拠点の閉鎖、海外シフトなどのリストラ策を強化したものの収益の悪化に歯止めがかからず厳しい経営環境を強いられました。家計におきましても、収入の伸び悩みや雇用情勢の悪化などが続き、消費マインドは盛り上がらないまま推移しました。

液晶ディスプレイ業界では、需給バランスの崩れから液晶モニターやノートパソコン用大型TFTパネルの一部国内メーカーが市況悪化の続く大型パネル生産から撤退し、携帯電話やPDA向けの小型パネルに生産をシフトしたほか、大部分の液晶パネルメーカーが液晶パネルを含む電子デバイス部門で過去最大の赤字を計上するに至りました。この市況の悪化の動きは韓国・台湾のメーカーにも影響を与え、提携・統合・撤退・売却などの国境を越えた液晶業界再編のうねりとなりました。

こうした状況の中で大型TFTパネル搭載製品の市場規模は、TFTパネルの値下がりとともに急拡大し、中でも販売価格の値下りですぐブラウン管からの置き換えが急速に進んだ液晶モニターや、コストパフォーマンス向上で米国でも本格普及に入ったノートパソコン、参入メーカーの増加と品揃えの充実で普及スピードが加速した液晶TVなどが大型TFTパネル搭載製品の市場拡大を牽引しました。一方、小型STNパネルの主な搭載先である携帯電話は、モノクロからカラーへの流れはあるものの、次世代サービスの開始の遅れと前年からの在庫調整の影響を受け、生産・販売とも低迷が続きました。

[当社の状況(単独)]

当社におきましては、カラーフィルター基板関連工程を三重工場へ集約し生産及び納品の効率化を図ったほか、大型基板対応の成膜装置を導入しカラーフィルター上ITO成膜事業への参入を行いました。また、環境への取組みを重要な経営課題の一つとして捉え、国際環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を行いました。

業績面におきましては、7月より本格稼働した三重工場や8月より稼働を開始した若柳第5工場が大型TFT関連製品を中心に売上高の確保に大きく貢献したものの、加工売上高(売上高より材料費を除いた額)では、携帯電話向けSTN関連製品の急激かつ大幅な落込みが響き、予想以上の受注減を余儀なくされました。

この結果、原価低減活動に努めたものの、当期の売上高は316億88百万円(対前期比7.4%減)、経常損失は2億14百万円、当期純損失は3億9百万円となりました。

[スプリング製造販売事業]

平成12年5月に当社グループに加わった松新精密(株)が通期で貢献したことにより売上高は25億62百万円(対前期比21.0%増)となりましたが、携帯電話の市況低迷等により稼働率が低下し営業利益は1億51百万円(対前期比64.5%減)となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

主力のMRヘッドの受注が好調に推移したことにより売上高は8億27百万円(対前期比8.8%増)、営業利益は85百万円(対前期比19.4%増)となりました。

[産業用機械製造販売事業]

液晶ガラス加工用機械の受注が低迷したことにより売上高は 2 億 39 百万円（対前期比 16.0%減）となりましたが、経費削減に取組んだ結果、営業利益は 69 百万円（対前期比 49.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は 375 億 84 百万円（対前期比 5.7%減）、経常損失は 51 百万円、当期純損失 4 億 38 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入 39 億 6 百万円を設備投資及び投資有価証券の取得、並びに借入金の返済などに充当した結果、期首残高に比べ 86 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 18 億 20 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 39 億 6 百万円（前連結会計年度比 16.6%減）となりました。これは主に景気低迷に伴い営業収入が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 99 億 86 百万円（前連結会計年度比 149.5%増）となりました。これは主に三重工場建設、若柳第 5 工場建設に係るもののほか、株式、外国債券等への投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 59 億 90 百万円（前連結会計年度は 17 億 64 百万円の使用）となりました。これは主に三重工場等の設備投資に係る資金を借入れたためであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気不透明感が一層強まる中、依然として厳しい情勢が続くものと予想されます。構造改革の推進と景気浮揚策の効果に期待するもののデフレ経済からの脱却の路は厳しく、依然として国際競争の激化と国内製造業の空洞化が懸念され、景気動向は予断を許さない状況となっております。

液晶市場は昨年の「クリスタルサイクルの底」を脱し、再び成長軌道に乗るものと期待されています。その牽引力は液晶モニターと液晶TVであり、数量ベースでは前年比倍増の市場拡大が見込まれています。国内外の液晶パネルメーカーはこれら大型TFT製品向け供給能力向上のため、1メートル角を超える次世代超大型ガラス基板の採用を表明しております。

当社といたしましては、大型ガラス基板に対する超精密表面処理技術を更に追求するとともに、自動化・効率化によるコスト削減及び積極的な技術提案型営業を推進することが、業容拡大の要であると考えております。

ガラス基板加工販売事業における平成 14 年 12 月期の見通しは、液晶モニター・液晶TVの需要拡大が予想されることから売上高は 380 億円（前年比 19.9%増）を見込んでおりますが、昨年新設した三重工場・若柳第 5 工場の減価償却費の負担増等により経常利益は 3 億円、当期純利益は 1 億 50 百万円を予定しております。

スプリング製造販売事業におきましては、昨年 8 月に新築した諏訪工場が収益に貢献することが予想されるほか、グループ各社が販売面で連携を強化することにより新規顧客開拓に向け取り組んでまいります。

磁気ヘッド製造販売事業におきましては、厳しい受注環境が予想されることから収益確保に向け販売力強化に取り組むほか、企業体質の強化を図ってまいります。

産業用機械製造販売事業につきましては、当社の液晶ガラス基板加工用設備に関する売上依存度が高いため、グループ各社及びグループ外の新規顧客開拓に向け積極的な営業展開を進めてまいります。

なお、平成 14 年 12 月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高 430 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 2 億円を予定しております。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) | | 対前期比 増 減 |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | | 1,825,563 | | 1,875,244 | 49,680 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 5 | | 8,233,828 | | 10,388,316 | 2,154,488 |
| 3. 有価証券 | 2 | | 53,526 | | 2,196,763 | 2,143,236 |
| 4. たな卸資産 | | | 1,395,038 | | 1,660,246 | 265,207 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 306,625 | | 104,814 | 201,811 |
| 6. その他 | 3 | | 307,771 | | 267,323 | 40,447 |
| 貸倒引当金 | | | 52,529 | | 66,785 | 14,256 |
| 流動資産合計 | | | 12,069,825 | 30.8 | 16,425,923 | 47.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 13,743,461 | | 11,720,696 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,922,273 | 7,821,187 | 5,249,176 | 6,471,520 | 1,349,667 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2 | 19,288,082 | | 15,843,599 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,466,470 | 6,821,611 | 10,643,575 | 5,200,023 | 1,621,587 |
| (3) 土地 | 2 | | 4,713,169 | | 4,689,779 | 23,390 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 110,137 | | 297,706 | 187,568 |
| (5) その他 | 2 | 1,554,895 | | 1,202,374 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,097,189 | 457,706 | 902,476 | 299,898 | 157,807 |
| 有形固定資産合計 | | | 19,923,812 | 50.9 | 16,958,927 | 48.9 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 215,599 | | 368,556 | 152,956 |
| (2) その他 | | | 209,276 | | 181,181 | 28,095 |
| 無形固定資産合計 | | | 424,876 | 1.1 | 549,737 | 1.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | | 5,556,394 | | 19,651 | 5,536,743 |
| (2) 長期貸付金 | | | 7,266 | | 7,980 | 714 |
| (3) 長期前払費用 | | | 11,600 | | 16,574 | 4,974 |
| (4) 繰延税金資産 | | | 641,017 | | 197,838 | 443,179 |
| (5) その他 | 6 | | 539,045 | | 536,587 | 2,458 |
| 貸倒引当金 | | | 4,615 | | 195 | 4,419 |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,750,709 | 17.2 | 778,436 | 2.2 |
| 固定資産合計 | | | 27,099,398 | 69.2 | 18,287,102 | 52.7 |
| 資産合計 | | | 39,169,223 | 100.0 | 34,713,026 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) | | 対前期比 増 減 |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 5 | 4,138,374 | | 4,164,223 | | 25,849 |
| 2. 短期借入金 | 2 | 6,391,000 | | 4,036,200 | | 2,354,800 |
| 3. 一年内返済予定長期 借入金 | 2 | 2,286,494 | | 1,773,258 | | 513,236 |
| 4. 未払法人税等 | | 72,104 | | 244,494 | | 172,389 |
| 5. 賞与引当金 | | 176,912 | | 171,110 | | 5,801 |
| 6. その他 | 3,5 | 1,753,745 | | 2,419,737 | | 665,991 |
| 流動負債合計 | | 14,818,630 | 37.8 | 12,809,023 | 36.9 | 2,009,607 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 転換社債 | | 1,841,480 | | 1,910,839 | | 69,358 |
| 2. 長期借入金 | 2 | 7,180,731 | | 3,897,316 | | 3,283,414 |
| 3. 退職給与引当金 | | - | | 20,321 | | 20,321 |
| 4. 退職給付引当金 | | 368,181 | | - | | 368,181 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 572,768 | | 522,312 | | 50,455 |
| 6. その他 | | 1,350,600 | | 1,444,629 | | 94,029 |
| 固定負債合計 | | 11,313,762 | 28.9 | 7,795,419 | 22.5 | 3,518,342 |
| 負債合計 | | 26,132,392 | 66.7 | 20,604,443 | 59.4 | 5,527,949 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 29,716 | 0.1 | 9,185 | 0.0 | 20,531 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 4,358,672 | 11.1 | 4,358,672 | 12.6 | - |
| 資本準備金 | | 8,242,898 | 21.0 | 8,242,898 | 23.7 | - |
| 連結剰余金 | | 957,138 | 2.5 | 1,497,881 | 4.3 | 540,743 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 551,539 | 1.4 | - | - | 551,539 |
| 自己株式 | | 56 | 0.0 | 56 | 0.0 | - |
| 資本合計 | | 13,007,114 | 33.2 | 14,099,396 | 40.6 | 1,092,282 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 39,169,223 | 100.0 | 34,713,026 | 100.0 | 4,456,197 |

連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔平成12年1月1日〕 〔平成12年12月31日〕 | | 対前期比 増 減 | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|---------|-------------|-------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分 比 | 金額(千円) | 百分 比 | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | 37,584,787 | 100.0 | | 39,853,766 | 100.0 | 2,268,978 |
| 売上原価 | | | 35,141,159 | 93.5 | | 34,030,145 | 85.4 | 1,111,013 |
| 売上総利益 | | | 2,443,628 | 6.5 | | 5,823,620 | 14.6 | 3,379,992 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 運搬費 | | 466,054 | | | 505,949 | | | |
| 2. 事務員給与手当 | | 506,149 | | | 463,598 | | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 36,180 | | | 32,897 | | | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 58,979 | | | 126,606 | | | |
| 5. 研究開発費 | 4 | 290,913 | | | 256,503 | | | |
| 6. 連結調整勘定償却額 | | 149,507 | | | 316,141 | | | |
| 7. その他 | | 922,397 | 2,430,182 | 6.5 | 921,174 | 2,622,871 | 6.6 | 192,689 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 13,446 | 0.0 | | 3,200,749 | 8.0 | 3,187,302 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 67,015 | | | 84,191 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 15,456 | | | 1,142 | | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 156,923 | | | 14,805 | | | |
| 4. 賃貸料 | | 60,865 | | | 68,196 | | | |
| 5. その他 | | 144,734 | 444,995 | 1.2 | 137,537 | 305,873 | 0.8 | 139,121 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 243,619 | | | 239,410 | | | |
| 2. 有価証券売却損 | | 58,880 | | | 3,978 | | | |
| 3. 有価証券評価損 | | - | | | 42,493 | | | |
| 4. 休止資産減価償却費 | | 141,541 | | | - | | | |
| 5. その他 | | 65,972 | 510,014 | 1.3 | 47,734 | 333,617 | 0.8 | 176,397 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 51,573 | 0.1 | | 3,173,005 | 8.0 | 3,224,578 |

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔平成12年1月1日〕 〔平成12年12月31日〕 | | 対前期比 増 減 | | |
|-------------------------------------|----------|---|---------|---|---------|-------------|--------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分 比 % | 金額(千円) | | 百分 比 % | 金額(千円) |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | 3,359 | | | 26 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 12,110 | 15,469 | 0.0 | 10,476 | 10,503 | 0.0 | 4,966 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 2 | 1,754 | | | 397,682 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 30,055 | | | 22,232 | | | |
| 3. 有価証券評価損 | | 78,842 | | | - | | | |
| 4. 会員権評価損 | | 9,200 | | | - | | | |
| 5. 役員退職慰労金 | | 7,242 | | | - | | | |
| 6. 退職給付引当金繰入 額 | | 204,816 | | | - | | | |
| 7. 適格退職年金過去勤 務費用 | | - | | | 217,707 | | | |
| 8. 役員退職慰労引当金 繰入額 | | - | | | 395,706 | | | |
| 9. 新工場立ち上がり費 用 | | 115,141 | | | - | | | |
| 10. 持分変動損 | | 4,760 | 451,813 | 1.2 | - | 1,033,328 | 2.6 | 581,515 |
| 税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失() | | | 487,916 | 1.3 | | 2,150,180 | 5.4 | 2,638,096 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 200,120 | | | 376,733 | | | |
| 法人税等調整額 | | 259,923 | 59,803 | 0.1 | 498,153 | 874,887 | 2.2 | 934,690 |
| 少数株主利益(控除) | | | 10,219 | 0.0 | | 8,169 | 0.0 | 2,049 |
| 当期純利益又は当期 純損失() | | | 438,332 | 1.2 | | 1,267,123 | 3.2 | 1,705,455 |

連結剰余金計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | | 対前期比増減 |
|------------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) |
| 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高() | | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高() | | 1,497,881 | | 544,713 | | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | - | 1,497,881 | 800,806 | 256,092 | 1,241,788 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | | 87,411 | | 25,334 | | |
| 2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与) | | 15,000 (1,000) | 102,411 | - | 25,334 | 77,077 |
| 当期純利益又は当期純 損失() | | | 438,332 | | 1,267,123 | 1,705,455 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 957,138 | | 1,497,881 | 540,743 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | 対前期比増減 |
|-------------------|-----|---|---|-----------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 487,916 | 2,150,180 | 2,638,096 |
| 減価償却費 | | 2,520,312 | 2,318,768 | 201,544 |
| 連結調整勘定償却額 | | 149,507 | 316,141 | 166,634 |
| 有価証券評価損 | | - | 42,493 | 42,493 |
| 退職給与引当金の増減()額 | | 20,321 | 10,126 | 30,448 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 368,181 | - | 368,181 |
| 役員退職給与引当金の増加額 | | 50,455 | 522,312 | 471,856 |
| 適格退職年金過去勤務費用 | | - | 189,549 | 189,549 |
| 賞与引当金の増減()額 | | 5,801 | 35,719 | 29,917 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 9,836 | 17 | 9,819 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 82,471 | 85,334 | 2,862 |
| 支払利息 | | 243,619 | 239,410 | 4,208 |
| 有価証券売却益 | | 156,923 | 14,805 | 142,117 |
| 有価証券売却損 | | 58,880 | 3,978 | 54,902 |
| 有形固定資産売却益 | | 3,359 | 26 | 3,333 |
| 有形固定資産売却損 | | 1,754 | 397,682 | 395,928 |
| 有形固定資産除却損 | | 30,055 | 21,156 | 8,899 |
| 投資有価証券評価損 | | 78,842 | - | 78,842 |
| 売上債権の増()減額 | | 2,480,607 | 795,256 | 3,275,863 |
| たな卸資産の増()減額 | | 265,207 | 7,437 | 272,645 |
| 未収入金の増減()額 | | 18,620 | 207,588 | 226,209 |
| その他の資産の増加額 | | 13,710 | 36,395 | 22,685 |
| 仕入債務の減少額 | | 285,508 | 70,414 | 215,093 |
| 未払消費税等の減少額 | | 154,108 | 38,364 | 115,743 |
| その他の負債の増減()額 | | 525,757 | 74,350 | 600,108 |
| 役員賞与の支払額 | | 15,000 | - | 15,000 |
| 小計 | | 4,516,935 | 5,066,229 | 549,294 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 82,264 | 84,837 | 2,573 |
| 利息の支払額 | | 272,455 | 259,053 | 13,402 |
| 法人税等の支払額 | | 420,226 | 209,205 | 211,021 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,906,517 | 4,682,809 | 776,291 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | 対前期比増減 |
|------------------------|-----|---|---|------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 13,039 | 50,539 | 37,499 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 5,017 | - | 5,017 |
| 有価証券の取得による支出 | | - | 1,101,722 | 1,101,722 |
| 有価証券の売却による収入 | | - | 435,457 | 435,457 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 5,619,518 | 3,475,254 | 2,144,263 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 10,356 | 233,732 | 223,376 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 59,024 | 16,215 | 42,808 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 9,751 | 800 | 8,950 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 10,814,374 | 330 | 10,814,043 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6,493,445 | - | 6,493,445 |
| 子会社株式取得による支出 | | - | 29,980 | 29,980 |
| 貸付による支出 | | - | 50 | 50 |
| 貸付金の回収による収入 | | 714 | 1,000 | 285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 9,986,671 | 4,003,101 | 5,983,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 短期借入による収入 | | 13,774,000 | 7,416,400 | 6,357,600 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 11,419,200 | 7,736,200 | 3,683,000 |
| 長期借入による収入 | | 5,768,189 | 680,000 | 5,088,189 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,971,539 | 2,100,015 | 128,476 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 1,500 | 1,500 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 1,378 | 1,378 |
| 配当金の支払額 | | 87,832 | 24,896 | 62,935 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 3,563 | - | 3,563 |
| 社債の償還による支出 | | 69,358 | - | 69,358 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,990,695 | 1,764,591 | 7,755,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,618 | 3,063 | 445 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 86,840 | 1,081,819 | 994,978 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,906,868 | 2,789,609 | 882,741 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | - | 199,078 | 199,078 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,820,028 | 1,906,868 | 86,840 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数

7社

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー

(ロ) 非連結子会社

(有)クラモトエージェンシー

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 決算日 9月30日

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(204,816千円)については、当連結会計期間において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ会計の手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - (ハ) ヘッジ対象
変動金利建ての借入金利息
 - (ニ) ヘッジ方針
借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
 - (ホ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が140,294千円増加し、営業利益は64,521千円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純損失は140,294千円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、経常損失は401,123千円減少、税金等調整前当期純損失は391,923千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの、1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。

この結果、流動資産の「有価証券」は5,297,913千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) |
|--|--|
| 1. | 1. 受取手形裏書譲渡高 395,754 千円 |
| 2. 担保に供されている資産 | 2. 担保に供されている資産 |
| 工場財団組成による担保提供資産 | 工場財団組成による担保提供資産 |
| 建物及び構築物 3,737,819 千円 | 建物及び構築物 4,108,467 千円 |
| 機械装置及び運搬具 991,782 | 機械装置及び運搬具 1,272,456 |
| その他 49,609 | その他 69,285 |
| 土地 1,701,362 | 土地 1,701,362 |
| 計 6,480,574 | 計 7,151,572 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 一年内返済予定長期借入金 950,704 千円 | 一年内返済予定長期借入金 1,069,504 千円 |
| 長期借入金 1,287,050 | 長期借入金 1,706,652 |
| 計 2,237,754 | 計 2,776,156 |
| その他の担保提供資産 | その他の担保提供資産 |
| 定期預金 15,275 千円 | 定期預金 12,260 千円 |
| 投資有価証券 188,146 | 有価証券 237,866 |
| 建物及び構築物 479,791 | 建物及び構築物 524,692 |
| 機械装置及び運搬具 33,213 | 機械装置及び運搬具 40,425 |
| その他 32 | その他 32 |
| 土地 1,191,133 | 土地 1,194,248 |
| 計 1,907,592 | 計 2,009,525 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 145,000 千円 | 短期借入金 137,200 千円 |
| 一年内返済予定長期借入金 313,960 | 一年内返済予定長期借入金 268,026 |
| 長期借入金 638,806 | 長期借入金 566,982 |
| 計 1,097,766 | 計 972,208 |
| 3. 消費税等の会計処理 | 3. 消費税等の会計処理 |
| 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 278,101 千円 受取手形割引高 48,017 千円 | 4. |
| 5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 71,131 千円 支払手形 297,777 千円 | 5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 249,738 千円 支払手形 277,008 千円 その他(設備関係支払手形) 30,592 千円 |
| 6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 〔投資その他の資産〕 その他(出資金) 3,000 千円 | 6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|---|------------|---|------------|
| 1. 固定資産売却益の内訳 | | 1. 固定資産売却益の内訳 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,359 千円 | その他(工具器具及び備品) | 26 千円 |
| 2. 固定資産売却損の内訳 | | 2. 固定資産売却損の内訳 | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,754 千円 | 機械装置及び運搬具 | 395,568 千円 |
| | | その他 | 2,113 |
| 3. 固定資産除却損の内訳 | | 3. 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物及び構築物 | 19,427 千円 | 建物及び構築物 | 4,116 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 169 | 機械装置及び運搬具 | 11,143 |
| 撤去費用 | 10,069 | その他 | 6,971 |
| その他 | 388 | | |
| 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | |
| | 290,913 千円 | | 256,503 千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|------------------|--------|------|--------|-----------------------|---|-----------|-----------|--|----------|--------------|------------------|--------|------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|------|---------|--------|---------|------|---------|------|--------|--------|-------|------------|---------|------|---------|--------------|---------|----------------|--------|------------------|-----------|--------------------|--------|--------------|---------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,825,563 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,062</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,526</td> </tr> <tr> <td>償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,028</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3)</p> | 現金及び預金勘定 | 1,825,563 千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 59,062 | 有価証券 | 53,526 | 償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券 | - | 現金及び現金同等物 | 1,820,028 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,875,244 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,039</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,196,763</td> </tr> <tr> <td>償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,114,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906,868</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)倉元マシナリー及び松新精密(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)倉元マシナリー及び松新精密(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">569,323 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,078</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151,880</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">487,720</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">384,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交換</td> <td style="text-align: right;">214,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,078</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">29,980</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">71,092 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">71,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,185</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,875,244 千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 51,039 | 有価証券 | 2,196,763 | 償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券 | 2,114,099 | 現金及び現金同等物 | 1,906,868 | 流動資産 | 569,323 千円 | 固定資産 | 240,078 | 連結調整勘定 | 151,880 | 流動負債 | 487,720 | 固定負債 | 84,928 | 少数株主持分 | 4,578 | 子会社株式の取得価額 | 384,054 | 株式交換 | 214,955 | 子会社現金及び現金同等物 | 199,078 | 差引：子会社取得のための支出 | 29,980 | 転換社債の転換による資本金増加額 | 71,092 千円 | 転換社債の転換による資本準備金増加額 | 71,092 | 転換による転換社債減少額 | 142,185 |
| 現金及び預金勘定 | 1,825,563 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 59,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 53,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,820,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,875,244 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 51,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 2,196,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券 | 2,114,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,906,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 569,323 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 240,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 151,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 487,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 84,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 4,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式の取得価額 | 384,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換 | 214,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社現金及び現金同等物 | 199,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社取得のための支出 | 29,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換による資本金増加額 | 71,092 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額 | 71,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換による転換社債減少額 | 142,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

リース取引関係

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | | | |
|---|---|------------|-----------|---|-----------|------------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,654,594 | 1,806,933 | 3,847,661 | 機械装置及び運搬具 | 5,281,610 | 2,275,087 | 3,006,523 |
| 有形固定資産その他 | 99,428 | 53,613 | 45,814 | 有形固定資産その他 | 254,082 | 182,452 | 71,630 |
| 無形固定資産その他 | 38,712 | 21,958 | 16,754 | 無形固定資産その他 | 44,737 | 17,819 | 26,918 |
| 合計 | 5,792,735 | 1,882,505 | 3,910,230 | 合計 | 5,580,430 | 2,475,359 | 3,105,071 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 843,068 | | 1年内 | | 1,267,812 |
| | 1年超 | | 2,853,479 | | 1年超 | | 1,765,733 |
| | 合計 | | 3,696,548 | | 合計 | | 3,033,546 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | 927,028 | | 支払リース料 | | 907,577 |
| | 減価償却費相当額 | | 790,845 | | 減価償却費相当額 | | 748,365 |
| | 支払利息相当額 | | 105,940 | | 支払利息相当額 | | 134,783 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | |

有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種 類 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | |
|----------|-----|----------------------------|------------|-----------|
| | | 取 得 価 額 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (1)株 式 | | 1,521,852 | 1,164,858 | 356,994 |
| (2)債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | - | - | - |
| 社 債 | | 204,216 | 185,046 | 19,170 |
| そ の 他 | | 2,125,727 | 2,117,260 | 8,467 |
| (3)そ の 他 | | 2,463,336 | 1,834,210 | 629,125 |
| 合 計 | | 6,315,132 | 5,301,375 | 1,013,757 |

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(平成13年12月31日現在) | |
|------------------|------------------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 | | |
| 割引金融債 | | 9,979 |
| マネー・マネージメント・ファンド | | 22,666 |
| 中期国債ファンド | | 20,880 |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | | 255,019 |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種 類 | 期 別 | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) | | |
|----------------|-----|-----------------------------|-----------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1) 流動資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | 154,433 | 154,124 | 1,309 |
| 債 券 | | 4,289 | 4,820 | 530 |
| そ の 他 | | 1,203,945 | 966,213 | 237,731 |
| 小 計 | | 1,362,668 | 1,124,158 | 238,510 |
| (2) 固定資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | 8,632 | 10,301 | 1,669 |
| 債 券 | | - | - | - |
| そ の 他 | | - | - | - |
| 小 計 | | 8,632 | 10,301 | 1,669 |
| 合 計 | | 1,371,301 | 1,134,459 | 236,841 |

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 種 類 | 期 別 | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) |
|----------------------|-----|-----------------------------|
| (流 動 資 産) | | |
| 割 引 金 融 債 | | 209,813 |
| マネー・マネージメント・ファンド | | 161,181 |
| 非 上 場 の 外 国 債 券 | | 393,100 |
| クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | | 70,000 |
| (固 定 資 産) | | |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | | 11,019 |

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

当連結会計年度における「デリバティブ取引」は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

| 区 分 | 種 類 | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) | | | |
|---------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------|---------|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外の取引 | スワップ取引 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 4,190,000 | 4,190,000 | 137,293 | 137,293 |
| 合 計 | | 4,190,000 | 4,190,000 | 137,293 | 137,293 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付関係

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の 2 社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち他の 4 社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

| | 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) |
|---------------------------------------|----------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 982,456 千円 |
| (2) 年金資産残高 | 582,726 千円 |
| (3) 未積立て退職給付債務(1) + (2) | 399,730 千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 31,548 千円 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | - |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) | 368,181 千円 |
| (8) 前払年金費用 | - |
| (9) 退職給付引当金(7) - (8) | 368,181 千円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日) |
|---------------------|---|
| (1) 勤務費用 | 95,661 千円 |
| (2) 利息費用 | 25,010 千円 |
| (3) 期待運用収益 | 19,767 千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 204,816 千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) |
|--------------------|----------------------------|
| (1) 割引率 | 3.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 主として 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5 年 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 1 年 |

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) | |
|----------------------------|---------|----------------------------|---------|
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 36,310 | 賞与引当金繰入超過額 | 16,707 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 35,891 | 未払事業税 | 25,091 |
| 繰越欠損金 | 225,868 | 子会社の繰越欠損金 | 48,858 |
| その他 | 8,554 | その他 | 14,158 |
| 繰延税金資産計 | 306,625 | 繰延税金資産計 | 104,814 |
| 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) | |
| 役員退職慰労引当金 | 234,834 | 役員退職慰労引当金 | 214,148 |
| 退職給付引当金 | 137,794 | 適格退職年金過去勤務費用 | 89,403 |
| 減価償却の償却超過額 | 78,686 | 減価償却の償却超過額 | 34,896 |
| 有価証券評価差額 | 381,971 | 有価証券評価損 | 20,234 |
| その他 | 36,750 | 子会社の繰越欠損金 | 19,166 |
| | | その他 | 11,481 |
| 繰延税金資産計 | 870,037 | 繰延税金資産計 | 389,329 |
| 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(固定) | |
| 特別償却準備金 | 229,019 | 特別償却準備金 | 191,491 |
| 繰延税金負債計 | 229,019 | 繰延税金負債計 | 191,491 |
| 繰延税金資産(固定)純額 | 641,017 | 繰延税金資産(固定)純額 | 197,838 |

1株当たり情報

| 当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日) | | 前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,488円03銭 | 1株当たり純資産額 | 1,613円00銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 50円15銭 | 1株当たり当期純利益 | 146円99銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 130円82銭 |

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

| | ガラス基板加工販売事業 | スプリング製造販売事業 | 磁気ヘッド製造販売事業 | 産業用機械製造販売事業 | その他事業 | 合計 | 消去又社 | 連結 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 31,688,971 | 2,562,007 | 826,670 | 142,367 | 2,364,770 | 37,584,787 | - | 37,584,787 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 502 | 97,476 | 20,333 | 118,312 | (118,312) | - |
| 計 | 31,688,971 | 2,562,007 | 827,172 | 239,844 | 2,385,103 | 37,703,100 | (118,312) | 37,584,787 |
| 営業費用 | 31,927,039 | 2,410,723 | 742,068 | 169,891 | 2,439,237 | 37,688,961 | (117,619) | 37,571,341 |
| 営業利益 | 238,068 | 151,284 | 85,104 | 69,952 | 54,133 | 14,139 | (693) | 13,446 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 33,796,147 | 3,087,664 | 810,629 | 159,342 | 2,018,964 | 39,872,748 | (703,524) | 39,169,223 |
| 減価償却費 | 2,366,692 | 98,683 | 17,829 | 3,178 | 38,705 | 2,525,089 | (2,082) | 2,523,006 |
| 資本的支出 | 5,198,703 | 501,826 | 8,520 | 23,822 | 14,037 | 5,746,911 | (10,177) | 5,736,733 |

(注) 1. 事業区分別の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 …… 製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …… 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 …… 磁気ヘッド等

産業用機械製造販売事業 …… 産業用機械等

その他の事業 …… 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

前連結会計年度（自平成12年1月1日至平成12年12月31日）

（単位：千円）

| | ガラス基板 加工販売事 業 | スプリング 製造販売事 業 | その 他 の 事 業 | 計 | 消 去 又 全 は 社 | 連 結 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 34,212,227 | 2,117,865 | 3,523,673 | 39,853,766 | - | 39,853,766 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 48,388 | 48,388 | (48,388) | - |
| 計 | 34,212,227 | 2,117,865 | 3,572,061 | 39,902,154 | (48,388) | 39,853,766 |
| 営業費用 | 31,263,693 | 1,960,997 | 3,487,745 | 36,712,436 | (59,418) | 36,653,017 |
| 営業利益 | 2,948,533 | 156,868 | 84,316 | 3,189,718 | 11,030 | 3,200,749 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 29,354,747 | 3,024,283 | 2,917,563 | 35,296,594 | (583,568) | 34,713,026 |
| 減価償却費 | 2,191,329 | 62,299 | 65,669 | 2,319,298 | (530) | 2,318,768 |
| 資本的支出 | 4,555,432 | 49,718 | 26,894 | 4,632,044 | (4,711) | 4,627,333 |

（注）1．事業区分別の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法……………製品の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業……………液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業……………精密スプリング等

その 他 の 事 業……………磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

2．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

3．会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(4)(二)に記載のとおり、親会社における役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が126,606千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

また、当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

(単位：千円)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|-----------|---|--------|---|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ガラス基板加工販売 | 31,537,011 | 84.4 % | 34,080,387 | 85.8 % |
| スプリング製造販売 | 2,598,184 | 6.9 | 2,239,769 | 5.7 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 820,499 | 2.2 | 764,855 | 1.9 |
| 産業用機械製造販売 | 140,944 | 0.4 | 236,882 | 0.6 |
| その他 | 2,288,459 | 6.1 | 2,396,023 | 6.0 |
| 合計 | 37,385,099 | 100.0 | 39,717,919 | 100.0 |

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ガラス基板加工販売 | 31,926,906 | 3,027,099 | 34,580,778 | 2,789,164 |
| スプリング製造販売 | 2,510,825 | 177,468 | 2,137,083 | 228,651 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 851,483 | 131,428 | 764,010 | 106,615 |
| 産業用機械製造販売 | 137,572 | 32,582 | 244,330 | 37,377 |
| その他 | 2,304,108 | 155,512 | 2,549,270 | 216,174 |
| 合計 | 37,730,897 | 3,524,093 | 40,275,473 | 3,377,983 |

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の実績

(単位：千円)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|-----------|---|--------|---|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ガラス基板加工販売 | 31,688,971 | 84.3 % | 34,212,227 | 85.9 % |
| スプリング製造販売 | 2,562,007 | 6.8 | 2,117,865 | 5.3 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 826,670 | 2.2 | 760,081 | 1.9 |
| 産業用機械製造販売 | 142,367 | 0.4 | 237,162 | 0.6 |
| その他 | 2,364,770 | 6.3 | 2,526,429 | 6.3 |
| 合計 | 37,584,787 | 100.0 | 39,853,766 | 100.0 |

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。